

パネルディスカッション2：金融危機後の世界経済の展望

オープニング・アドレス

(八代 尚宏 国際基督教大学 教養学部 社会科学科 教授)

パネルディスカッション 1 では、世界の金融危機の問題を主として議論してきたが、その後の問題として、金融と並んで重要なのが労働市場の問題だろう。これからはグローバルインバランスに対応するため、投資のフロー、特に FDI (海外直接投資) の役割が重要になってくる。直接投資がもっと先進国から途上国に流れるためには資本の生産性が高まらなければいけないが、そこでは人口・労働力の動向が大きな意味を持っている。

直接投資を通じて、世界の相互依存関係は強まっていく。そこで、これからは中国やインドなどの人口の大きな国が世界で重要な役割を果たすのではないだろうか。これらの国々では、これまでは人口が多いことが貧困から脱出できない大きな要因となっていたが、世界的に資本移動が自由化されると、先進国からの資本と組み合わせられる労働力が大きな意味を持つてくる。では、先進国 G7 としては、もうほとんど人口が増えない状況の下で、どうすればいいのだろうか。

スライド4

中国とインドの人口が増え続けているのに対して、ヨーロッパ、アメリカ等の人口はほとんど安定している。特に日本については、歴史的な転換点に立っている。すなわち、今年もしくは去年、場合によっては一昨年が日本の人口のピークであった可能性がある。これから人口は減り続け、2050年には1億人程度の水準になってしまう。つまり、2200~2300万人があと40年でいなくなってしまうということだ。このペースを続けると、2300年には日本人が誰もいなくなってしまうという極端な予測さえある。一方イギリスは、緩やかに人口が増え続けると見られている。

スライド6

OECD 諸国では、いずれも高齢化が進んでいる。今後、日本におけるオールド・エイジ・ディペンデンシー・レシオ (高齢者の働き手人口に対して占める割合) は極端に上がり、労働力もどんどん減っていく。そのため、高齢化は先進国や日本にとって国力を損ねるもの、あるいは弱さの象徴であるという考え方もある。しかし、必ずしもそうではなく、弱さを強さに変える仕組みもある。例えば労働力の低下や、高齢化に伴う税や社会保障負担の増加も、制度を改革することである程度まで緩和することができる。今日ぜひ強調したいことは、高齢化というのは市場から見ると高齢者というお客さんが増えることになるのだから、これをうまく生かせるかどうかが鍵になるということだ。

スライド 9

高齢化は、非常にグロミーな問題だといわれる。医療や年金、介護というのは政府が基本的に責任を負うものであるとすると、高齢化が進むことによってどんどん政府の規模が大きくなり、税金や社会保障負担が増えてしまうからだ。日本の60歳以上、イギリスの60歳以上、日本の80歳以上、イギリスの80歳以上の人口比率を見ると、高齢者人口はどんどん増え続ける。しかし、こういう人たちは必ずしも貧しくない。今の高齢者は貧しいかもしれないが、これから団塊の世代が引退したときには、十分な資産を持っている人も少なくないだろう。途上国でも十分なお金を持っている中流階級はどんどん増える。従って、高齢化社会でも豊かな資産を持っている高齢者はかなり増えてくる。

スライド 8

日本は財政も非常に厳しい状況にある。日本の債務を見てみると、グロス債務（総債務）でもGDPの200%、ネット債務（純債務）でも120%に近づいている。仮に日本がヨーロッパにいたら、こんな財政状態のひどい国はユーロから排除されてしまう。今の日本はこういう悲惨な状況にあるので、公的部門だけに依存して高齢化に対応しようとする、サービス低下か負担増加の二者択一になってしまう。だからこそ、市場を使うという考え方が生まれなければいけない。

先ほども資本主義の行き過ぎという議論があったが、それは金融市場においてはある程度当てはまっても、サービス市場、特に医療や介護のような福祉関係のサービスではほとんど市場が使われていない。そういう状況下では、まだまだマーケットを使う余地は大きい。従って、高齢化社会に対する日本およびアジアの対応策は、一言で言えば年齢や性別に依存しないジェンダーフリー、エイジフリーの社会を作っていくことだ。同時に、高齢者のための市場（シルバーマーケット）をつくり、高齢者が欲するサービスをどんどん発展させることで、潜在的にある内需を顕在化させ、内需を高めていく必要がある。

スライド 11

そこで、定年延長が社会保障負担を減らし、収入を増やすという関係がある。これは、NBER（全米経済研究所）が行った世界の社会保障制度の労働市場に与える影響の比較研究の結果である。横軸は高齢者が働くことに対する年金が受給できないというペナルティの大きさ、縦軸は高齢者の労働力率を示している。これを見ると、ヨーロッパのオランダ、フランス、ベルギーは、最も働くことに対するペナルティが大きい社会保障制度を持っていて、アメリカやスウェーデンや日本は逆に小さい。だから、国による文化の違いはあるが、社会保障制度がどれだけ高齢者が働くことに対してペナルティを与えているかという指標で見ると、高齢者の労働力率の違いの約80%がこれで説明できる。

こうしたペナルティを減らすためには、保険数理的に公平な年金制度が必要になる。つまり、早くから引退する人は少ない額の年金を、長く働く人はより多くの年金をもらうと

いうように、いつ引退しても損がない仕組みに変えていけば、ヨーロッパでもアメリカでも、高齢化社会の中で高齢者の労働力をうまく使うことができる。

先ほど私はベックスさんに対して、高齢労働者の供給と需要に対する一つの矛盾についてご質問したが、日本の場合、この矛盾は幸いにしてあまりない。日本の高齢者は非常に働くインセンティブが強く、働き続けたいと思っている。それは結局、社会保障によるペナルティが小さいからで、問題は需要である。だから、高齢者を雇う企業の需要さえきちんと担保できる仕組みにすれば、労働市場を改革することによって高齢者を中心とした労働力をどんどん市場に持ってくることができる。

スライド 12

エイジフリー・ソサイエティの一つのイメージは、高齢者の定義を徐々に変えていくということだ。これは一見すると非常にナンセンスな議論のように思うが、今後、日本の65歳、70歳、75歳、80歳の人の比率はいずれも上がっていく。そこで、2005年における65歳以上の比率が20%だとすると、高齢者の比率を20%に固定してしまう。すなわち、2005年では65歳以上を高齢者としていたが、2017年では70歳以上、2033年では75歳以上というふうに上げていく。そうすると、社会が扶養しなければいけない高齢者の比率はずっと安定する。これは年金の支給開始年齢を上げるということでもあるが、同時に、高齢者が今後とも働きやすいような労働市場にしていくことが大きなポイントである。

最後にグローバルなインプリケーションとして、誰もが強調することだが、オープンなマーケットを維持する必要がある。つまり、プロテクショニズムを排除して、労働と資本の世界的な自由な移動を確保していくということだ。また、ジェンダーフリー、エイジフリーのソサイエティを作ると同時に、社会保障が労働市場に与えるディスインセンティブをできるだけ小さくしていくということが、先進国共通に課せられた課題だと考えられる。

コメント

(ジャン・ピエール・レーマン 国際研究所 (IMD) 国際政治経済学部教授
エビアングループ創設者)

われわれは、本当に危機後の世界にあるのだろうか。この見方は楽観主義的すぎるのではないかと思う。また、危機後の世界が危機前の世界と対比してどうなるかということについては、さまざまな不確実性が残っている。ナシーム・タレブの『ブラックスワン』は日本語にも翻訳されていると思うが、現在の非常に動乱的な環境の中でわれわれがしなければならないことは、世界がトランスフォーメーションを経る中でどのように変わっていくのか解明するということだ。

八代先生のプレゼンテーションのタイトルを見ると、失礼ながら、日本的な世界経済の見方と言わざるを得ない。私は長期にわたってバングラデシュで暮らし、あるいはアフリカ、中東、ブラジルでも暮らしたことがあるが、そうした国の人々はわれわれが抱えてい

る高齢化への危機感を理解できない。なぜなら、中東や北アフリカでは人口の 60%を 20 歳以下の若者が占めているため、高齢化など問題になっていないからだ。従って、世界経済を向こう 10 年間で見た場合に、日本やヨーロッパにとって主要な問題となるのは高齢化ではない。もちろん高齢化が問題であるというのは事実だろうが、私自身が既にその年齢層に入っていて、次の世代に焦点を移さなければならないと感じている。従って、世界経済はわれわれが現在通過しようとしているトランジションを認識しなければならないが、それは非常に難しいことだとも思う。

先ほどから新興国の経済について議論を重ねてきたが、新興国経済は各々の問題を抱えている。そこで確認しなければいけないのは、世界経済において労働力人口たり得る人々が期待しているのは、雇用を創出し、労働市場をオープンにすることでより多くの機会を提供するということだ。そして、グローバルな動態的経済に転換していかなくてはならない。

グローバルな経済のシナリオには、二つの主要なベクトルがある。一つは、国際協力をするかしないかというレベルである。今日の状況では、グローバルな金融機関が機能していない。WTO も IMF も世銀も適切に機能しておらず、これが非常に大きなボトルネックになっている。八代先生のペーパーの中では触れられていなかったが、脱グローバリゼーションのリスクやシナリオというのは非常に深刻なものであると思う。グローバルな経済が次第に分散化していってしまう可能性は十分ある。現在でも協調は見られないし、誰もがドーハ・ラウンドについて言及はしたが、そのために実際に行動した人はいない。私は、ドーハ・ラウンドを 2010 年内に決着するというピッツバーグ合意は達成できないということに、大金を賭けてもいいくらいだ。これが、私たちの抱える重大な問題の一つである。

従って、危機後の世界経済を鳥瞰すると、高齢化の問題も認識しなくてはならないが、何を置いても、今後 10 年間に約 10 億人が市場に流入してくるといわれる中で、これらの労働力をどのように利用するかということを考えなくてはならない。これはグローバルな成長の大きな原動力になる。日本もドイツも、あるいはどのヨーロッパの国々も、かつてのベビーブームの時代のような状況にはない。東芝は 1965 年ごろ、優秀でやる気のある熱心な若者たちの働きによって莫大な利益を得て、日本経済に奇跡を起こした。従って、高齢者ではなく若者のことを考えなければならない。そして、産業部門を含むすべての人々が、対立的な世界の統治制度ではなく、協調的な世界の統治制度を作るために自分たちにできるすべてのことをしなくてはならない。

(クロード・メイヤー パリ政治学院 准教授)

まず、一つ目のポイントとして金融の不均衡こそが危機の根幹にあるので、これを是正しなければいけない。特に米国とアジアに関する不均衡において最も極端な例が、米中の間に左右対称的な不均衡があるということだ。中国の国民総貯蓄は GDP の 50%だが、アメリカの国民総貯蓄は GDP の 15%にすぎない。逆に、アジアは世界の人口の 60%を占めるが、消費は世界の 20%にしか達していない。一方で、米国の人口は世界人口の 5%にす

ぎないにもかかわらず、消費市場の30%を占めている。また、アジアの4カ国が米国の海外国債の50%を保有しており、米国の国債の25%を所有している。

こうした金融上の不均衡は、少なくとも二つの意味でマイナス影響をもたらす。すなわち、金融市場のボラティリティーが増して、通貨政策や金融政策に不安定を引き起こし、アジア内で必要な貯蓄や、アジアにおける経済や人材育成のために必要な資金の流出が起こることだ。1日2ドル以下で暮らしている貧困ライン以下の層がアジアの人口の40%を占め、中国においては35%を占めている。こうした不均衡の是正は確かに時間はかかるが、アジアと米国両者が行動を起こす必要がある。すなわち、アジアは輸出主導モデルから徐々に国内の内需主導モデルに切り替え、米国は家計部門の貯蓄を増やして消費者ローンを減らしていかなければならない。

二つ目のポイントとして、地域統合の加速によるアジアの利益である。ヨーロッパの経験から言えばアジアはより深い経済的・金融的な統合によって利益を得るであろう。貿易と投資において既に多くの2国間FTAが現れていることから、アジア太平洋を包括するグローバルな大規模協定を結ぶ時期に来ているのではないだろうか。すなわち、より効果的な共通市場を構築するということである。2007年の白書におけるJETROの研究結果によると、こうした共通市場はその地域に1.3%の追加成長をもたらすとされている。ここには、日本の1%の成長が含まれている。

この共通市場は、金融のコーディネーションも促進する。アジアにおける金融統合には、二つの側面が最も重要となる。一つ目は、国内の金融市場を育成することだ。なぜなら、アジアの金融市場に厚みがなく流動性も十分でないということになれば、必要な貯蓄がアメリカとヨーロッパに流れてしまう可能性があるからだ。アジア債券市場育成イニシアチブは正しい方向性を示してはいるが、進行が遅すぎるのが問題である。二つ目が、さまざまな為替相場体制のコーディネーションだ。そこに格差があると、資本移動に障壁が出てしまい、不安定化の原因となってしまう。鳩山総理のおっしゃっていた共通通貨はゴールとしては素晴らしいが、まだまだ先の長い話だ。中間的措置として変動幅のある基軸通貨に固定されたヨーロッパ通貨制度(EMS)に類似したシステムに徐々に移行していく可能性はある。

アジアはヨーロッパの経験から、プラスの側面だけではなくマイナスの側面やギリシャに関する目下の経験から幾つかの教訓も学ぶことができるだろう。ヨーロッパには共通通貨があり、これは中央銀行が独立して管理している。金融政策についてはここが唯一の担当機関だが、それぞれの国が自立した経済政策と予算方針を持っている。従って、われわれは格差も抱えている。ギリシャを含むヨーロッパの弱い国々のことをPIGSと呼び、ギリシャがユーロ圏から外れるのではないかという話が数週間前に何人かのジャーナリストから持ち上がったが、実行可能な解決策を模索しなければならない。短期的な解決策として、25日の夜に欧州の首脳会議で下された決定には、プラスとマイナスの両方があると思う。中期的に見ると、ギリシャの危機には良い面もある。というのは、通貨同盟の中で最も弱いのは経済政策のハーモニゼーションがないということを示したからだ。今回の危機で、恐らくユーロ圏の

国々は経済政策のコーディネーションを始めることになるだろう。ただ、これはもちろんベルリンやパリでそれぞれが経済的な統合に関してどういう考え方を持っているかにもよる。

ディスカッション

高齢化社会において生産性を維持する一つの解決策となり得るのが、高齢者が働くことに対するペナルティを縮小させることだ。これは、財政負担や現役世代に対する社会保障負担を減らすという意味でも有効だろう。しかし、高齢者の就業機会が増える一方で、日本における20代の失業率は9~10%に上る。また、少なからぬ若者が非正規雇用で働かざるを得ず、賃金も非常に安く、なおかつ正社員に転換する機会が必ずしも多くはない。そうすると、生産性の低い高齢者が長く働き、新しいアイデアを持ち、エネルギーに働ける若者の就業機会がなくなることは経済成長に負の影響を及ぼすのではないかとの懸念がある。

これに対して、働ける人を引退させることで国が得るものは何もないという見方もある。高齢者が労働市場から一律に引退すると、人口当たりの生産性は下がり、年金コストが増える。それは結果的に賃金コストとして企業の負担となり、企業は雇用機会を減らしていく。そこで、高齢者が働くことで年金などの社会賃金コストを減らせば、企業の事業拡大のチャンスが増え、長期的には若年者の雇用機会も増える。ただし、そのためには労働市場をもっと弾力化する必要がある。正社員の厳格な雇用保障・年功賃金を維持したまま高齢者がとどまれば、企業は破綻する。生産性が低ければ低い賃金をもらおうというように、おのおのの生産性に見合った賃金で働くことで人口の稼働率を上げれば、逆に若者の負担を減らすことができる。

実際に、EU加盟国の多くは年金額を引き下げ、国家財政の負担軽減を実現している。そのほかにも、働く期間を長くして退職金を引き上げるという改革も試みられている。これは単に定年以降も働けるようにするだけでなく、重要なのは現役中の働き方にも柔軟性を持たせる必要がある。例えば一定のサバティカル期間を設けてその分定年以降に働いたり、女性の雇用を増やし、職業人生を通じた教育と研修を施すなど、働くインセンティブを増やすような課税と給付の制度改革も必要である。

高齢化についてはヨーロッパと日本では共通点も多いが、一つ大きな違いが日本的雇用慣行だ。ヨーロッパが職種別労働市場であるのに対し、日本の企業別労働市場は企業間あるいは正社員・非正社員の間で格差の大きな原因となっている。そこで、同一労働同一賃金を実現しなければ、日本の労働市場の硬直性はいつまでも改善しないだろう。

また、日本の高齢者の労働力率が高いのは、労働意欲が高いというよりも、働かざるを得ない状況にある人が多いのではないかという意見もある。すなわち、現役中は住宅ローンのために働き、定年後は老人ホームの入居費やわずかな年金を補うために働くというのだ。さらに、そうした老後のために日本人の多くが預金をするという対策を立て、結果と

して預金率が高くなり、これが日本の資本が世界へ還元しない一つの要因にもなっているのではないかという見方もある。

一方で、働くか働かないかという選択は、高齢者だけではなくあらゆる年齢で行うものである。また、集中的に働いて貯金をためて早く引退するか、それほど貯金せずに長く働くかというのも個人のチョイスである。問題は、政府がそれを一律に決めていることだ。例えば定年制は60歳で、社会保障の年金は65歳からしか払わないというふうになっている。また、日本では欧米と比べて貯蓄のリターンが非常に低い。そこで、金融市場をもっと効率化することで貯蓄のリターンを高めれば、資金の流動性も高まり、引退する時期を早めるといった選択肢も増える。このように、できるだけ選択肢の広い労働市場、金融市場を作っていくということが公的な役割の一つといえるだろう。

現在、巨大な若い市場が世界市場に参入してきたことで、世界全体での成長率は60～70年代初頭のそれに匹敵する。アジアやアフリカなどの国々には働く意志と十分な教育を備えた若い人口が豊富にあり、資本や技術に対するアクセスが求められている。一方、先進国では遊休資本が有り余っていて、投資可能性を損ねている。そこで、預金という形で国内に資金をプールするのではなく、市場とビジネスチャンスのある途上国に向けるべきだという意見が出た。先般の金融危機が行き過ぎた資本主義や市場主義に起因するものであったとしても、グローバルの規制緩和の流れから後退すべきではない。たとえ金融部門をすべて国有化するという保護主義に走っても、二度と危機が起こらないとは保証できない。今回の危機は一時的な急下落を招いたかもしれないが、その後にある大きなチャンスを見据え、政府からも支援をしていくべきだろう。

もう一つ、高齢化の対応策として考えられるのが移民の受け入れである。ヨーロッパでは戦後、労働力として移民を受け入れ、経済成長に貢献している。世界レベルで見れば高齢化はまだそれほど緊急性のある問題ではなく、バングラデシュやアフリカなどでは国民のほとんどが20歳以下という状況だ。従って、そうした国々から高齢化の進んでいる国々に対する移民を増やすべきだという意見もある。平均寿命の延びに併せて高齢者の定義となる年齢を徐々に引き上げ、高齢であっても働くようにするという提案については、生物学的な制約も当然あるし、物理的な年齢による違いはある程度考慮しなければならないだろう。また、高齢者が働き続けて財政をフォローするよりも、若い労働力を移民によって獲得する方が良いのではないかとする意見もあった。

しかし、途上国へのFDI（海外直接投資）を通じた資本輸出でも問題は解決できる。外国で資本を使って生産し、その生産物を輸入するという形で、労働力の不足はある程度まで代替できるだろう。その方が、社会的なフリクションは小さくて済むという考え方もある。外国人労働者の活用は大事だが、移民もやがて高齢化するのだから、移民への過度の依存は問題を先送りしているに過ぎない。高齢化社会においては、どうやって高齢者を扶養するかということが最大の問題なので、高齢者ができるだけ自分で自分の生活をみるか、若者に負担させるかという選択になる。そうなると、原則としては高齢化の最大の原因で

ある高齢者がそれに対応しなければならない。

いずれにしても、グローバル化が進む経済において、企業が求めるのはグローバルなビジネス人材である。そうした舞台で活躍する日本人はまだまだ少ないが、縮小する国内の市場でキャリアを積むよりも、成長の期待される市場・産業で働き、グローバルレベルの技術を磨いていくべきだろう。移民の問題は経済的影響ももたらすが、基本的には社会の選択の問題である。グローバル化によって、既に物・サービス・金融サービスなどは循環しているが、今後は人や労働者のより円滑な循環を受け入れる時期がやってくるといえよう。

高齢化で逆にチャンスとなるのがシルバーマーケットだ。これは退職世代のレジャーという意味ではなく、むしろ最も大きいのが医療・介護など高齢者支援の技術に関する分野だ。医療というのはハイテク産業であり、日本が比較優位を持っている分野だが、規制が強く、せっかく持っている医療技術もなかなか生かせていない。それをもっとフレキシブルにすることによって、医療・介護分野はリーディングセクターになる可能性がある。特に、最近では高齢者の介護に若い労働力が使われ、成長率を引き下げる要因となっているのではないかという指摘もあるが、ロボットなどの技術向上によって資本と労働を代替すれば、今の労働集約的介護から、高齢者でも高齢者を介護できるようになる。2045年には、日本の高齢化率は45%に達するという予測がある。そのときに備え、長期的なビジョンを持ち、十分な投資をすることでチャンスを創出しなければならない。高齢化は若い国民を持つ途上国にとっては問題でないが、先進国にとっては長期的な成長の制約要因となるため、政策的な解決策と長期的な視点が求められる。

金融危機後、グローバル経済の構造は劇的に変わってきており、先進国も途上国も、さまざまな面でかつてより大きな問題に直面している。特に、日本はかつてのどの時期よりも構造改革を必要としている。それは、短期的には持続可能な経済回復のため、長期的には高齢社会に対処するためである。高齢化というのは平均的な生産性の低下を意味しているので、持続可能な経済成長を達成するためには、グローバル化の恩恵を受けられるような構造改革が必要になる。しかし、特に懸念されるのが、若い世代に保守的な態度が見られる点だ。彼らは高齢化や労働市場の悪化によって過大な負担を負わされている。そこで、若い世代にチャンスを与えるということが、現時点で極めて重要だろう。

成長モデルについて議論する際には、万能薬はない。それぞれの国が異なる問題やプライオリティを持っている。高齢化は日本にとっては重要な問題だが、人口動態の違う国にとっては問題でないし、あるいは解決策も国によってさまざまだ。従って、統合化が進む世界経済にあってはマクロ的な視点も重要ではあるが、それと同時に、国や地域ごとの違いも十分留意する必要がある。経済危機から脱しようとしている今、かつての不均衡な時代に戻ることは絶対に避けなければならない。主要経済はこれをきちんと認識し、G20の経済成長枠組み計画のような協力的解決策を用いて、持続可能な成長に戻る道筋を探す必要がある。